

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,680,783	流 動 負 債	3,373,520
現金及び預金	917,818	海運業未払金	504,982
受取手形	12,188	その他事業未払金	21,190
海運業未収金	533,842	短期借入金	483,000
その他事業未収金	12,896	1年内返済予定の長期借入金	1,450,554
貯蔵品	604,455	1年内償還予定の社債	613,240
前払費用	38,448	未払金	45,186
未収入金	472,149	未払法人税等	87,782
繰延税金資産	60,318	未払費用	72,291
その他流動資産	28,963	前受金	31,159
貸倒引当金	△297	預り金	11,324
固 定 資 産	10,870,622	前受収益	2,559
有形固定資産	9,871,153	代理店債務	7,755
船舶	5,991,786	賞与引当金	11,606
建物	2,194,228	リース債務	30,438
構築物	183,252	その他流動負債	451
機械及び装置	10,292	固 定 負 債	7,843,805
車両及び運搬具	131,987	社 債	1,617,580
器具及び備品	199,055	長期借入金	5,925,830
リース資産	73,584	退職給付引当金	65,779
土地	1,034,745	特別修繕引当金	40,527
建設仮勘定	52,220	関係会社事業損失引当金	37,098
無形固定資産	220,605	資産除去債務	14,522
ソフトウェア	132,234	リース債務	129,592
電話加入権	16,279	繰延税金負債	11,012
リース資産	72,091	その他固定負債	1,860
投資その他の資産	778,863	負 債 合 計	11,217,326
投資有価証券	151,024	純 資 産 の 部	
関係会社株式	507,908	株 主 資 本	2,286,722
出 資 金	4,697	資 本 金	843,135
長期前払費用	99,368	資 本 剰 余 金	681,020
差入保証金	15,087	資 本 準 備 金	680,992
その他長期資産	17,005	その他資本剰余金	28
貸倒引当金	△16,227	利 益 剰 余 金	781,047
繰 延 資 産	40,492	利 益 準 備 金	125,000
社債発行費	40,492	その他利益剰余金	656,047
資 産 合 計	13,591,898	繰越利益剰余金	656,047
		自 己 株 式	△18,481
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,338
		その他有価証券評価差額金	23,338
		新 株 予 約 権	64,511
		純 資 産 合 計	2,374,571
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,591,898

損益計算書

（平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
営業収益		
海運業収益	(7,647,073)	
旅客運賃	4,007,809	
自動車航空運賃	2,344,649	
貨物運賃	1,092,603	
その他海運業収益	202,012	
その他事業収益	(516,477)	
自動車事業収益	236,732	
旅行業収益	279,744	8,163,550
営業費用		
海運業費用	(7,081,310)	
運航費用	5,255,448	
船費	435,967	
事業所費用	1,389,895	
その他事業費用	(453,362)	
自動車事業費用	201,974	
旅行業費用	251,387	7,534,673
営業総利益		628,877
一般管理費		454,626
営業利益		174,251
営業外収益		
受取利息	146	
受取配当金	42,138	
不動産賃貸料	118,015	
その他営業外収益	35,749	196,050
営業外費用		
支払利息	150,866	
社債利息	15,862	
社債発行費償却	9,008	
賃貸資産減価償却費	13,840	
賃貸資産維持管理費	22,285	
シンジケートローン手数料	1,757	
貸倒引当金繰入額	16,195	
その他営業外費用	15,698	245,513
経常利益		124,788

科 目	金	額
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	878,574	
特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益	36,075	914,649
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	661	
固 定 資 産 除 却 損	3,075	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11,417	
減 損 損 失	222,474	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,098	
和 解 金	30,100	304,827
税 引 前 当 期 純 利 益		734,609
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87,607	
法 人 税 等 調 整 額	56,084	143,691
当 期 純 利 益		590,918

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成27年1月1日 期首残高	843,135	680,992	28	681,020
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成27年12月31日 期末残高	843,135	680,992	28	681,020

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成27年1月1日 期首残高	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804
事業年度中の変動額					
自己株式の処分					
当期純利益		590,918	590,918		590,918
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	590,918	590,918	—	590,918
平成27年12月31日 期末残高	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成27年1月1日 期首残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				
当期純利益				590,918
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,768	4,768	9,276	14,045
事業年度中の変動額合計	4,768	4,768	9,276	604,963
平成27年12月31日 期末残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

④ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
支払利息の原価算入

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度における算入金額は26,115千円であります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

船舶	5,875,013千円
建物	1,923,397千円
土地	1,031,803千円
計	8,830,214千円

観光施設財団抵当として担保に供している資産

建物	0千円
構築物	0千円
器具及び備品	0千円
計	0千円

上記の資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済するものを含む）	3,595,643千円
-----------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,700,631千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

船舶	1,061,885千円
計	1,061,885千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 金銭債権

海運業未収金	95,127千円
その他事業未収金	81千円
未収入金	30,202千円
その他流動資産	1,020千円
計	126,431千円

② 金銭債務

海運業未払金	449,041千円
代理店債務	529千円
その他事業未払金	14,989千円
未払金	1,266千円
その他流動負債	143千円
計	465,970千円

(5) 当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,310,000千円
借入実行残高	483,000千円
差引額	1,827,000千円

(6) 財務制限条項

- ① 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

長期借入金1,949,950千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- ② 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

長期借入金82,000千円

イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- ③ 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

長期借入金749,170千円

イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。

ロ 当社が債務超過とならないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	32,505千円
② 営業費用	4,877,865千円
③ 営業取引以外の取引高	112,164千円

(2) 減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県佐渡市(注1)	事業用資産	建物、構築物等	113,959千円
新潟県長岡市(注1)	事業用資産	建物、構築物等	81,545千円
新潟県新潟市(注2)	賃貸資産	建物	17,953千円
新潟県佐渡市(注2)	賃貸資産	建物等	6,901千円
新潟県佐渡市(注2)	賃貸資産	建物等	2,115千円

① 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮し、グルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

③ 回収可能価額の算定方法

(注)1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(注)2 回収可能価額は備忘価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	74,763株	一株	一株	74,763株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐渡汽船 シップマネ ジメント(株)	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	業務委託	業務委託料 (注)	3,865,705	海運業未払金	404,196

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託先の委託業務費用を基礎として算定しております。

(2) 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細 重要なものはありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	162.67円
(2) 1株当たり当期純利益	41.61円

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。